

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年7月9日設定)
運用方針	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。
主要運用対象	欧州主要国(ユーロ参加国)の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として2、5、8、11月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 欧州債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称：四季の恵み(欧州債券)

第70期(決算日：2020年2月17日)

第71期(決算日：2020年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券オープン(3ヵ月決算型)」は、去る5月15日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第70期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E E M U 国 債 イ ン デ ッ ク ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
62期(2018年2月15日)	12,714	60	△1.7	231.34	△1.7	96.8	—	1,849
63期(2018年5月15日)	12,608	55	△0.4	231.66	0.1	96.9	—	1,923
64期(2018年8月15日)	11,886	50	△5.3	221.48	△4.4	97.1	—	1,872
65期(2018年11月15日)	11,899	45	0.5	224.10	1.2	97.3	—	1,885
66期(2019年2月15日)	11,796	40	△0.5	223.13	△0.4	97.2	—	1,883
67期(2019年5月15日)	11,740	40	△0.1	223.37	0.1	97.5	—	1,839
68期(2019年8月15日)	12,026	40	2.8	228.70	2.4	98.4	—	1,788
69期(2019年11月15日)	11,939	40	△0.4	227.68	△0.4	97.7	—	1,713
70期(2020年2月17日)	11,967	40	0.6	230.55	1.3	97.5	—	1,681
71期(2020年5月15日)	11,320	35	△5.1	219.59	△4.8	97.4	—	1,562

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) F T S E E M U 国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		F T S E イ ン デ (円ベース)	E M U 国 債 ス テ ッ ク ス 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第70期	(期 首) 2019年11月15日	円 11,939	% —	227.68	% —	% 97.7	% —
	11月末	12,057	1.0	230.38	1.2	98.5	—
	12月末	12,192	2.1	232.42	2.1	96.0	—
	2020年1月末	12,132	1.6	232.03	1.9	96.2	—
	(期 末) 2020年2月17日	12,007	0.6	230.55	1.3	97.5	—
第71期	(期 首) 2020年2月17日	11,967	—	230.55	—	97.5	—
	2月末	12,123	1.3	234.62	1.8	97.5	—
	3月末	11,818	△1.2	227.76	△1.2	97.3	—
	4月末	11,360	△5.1	219.50	△4.8	97.0	—
	(期 末) 2020年5月15日	11,355	△5.1	219.59	△4.8	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

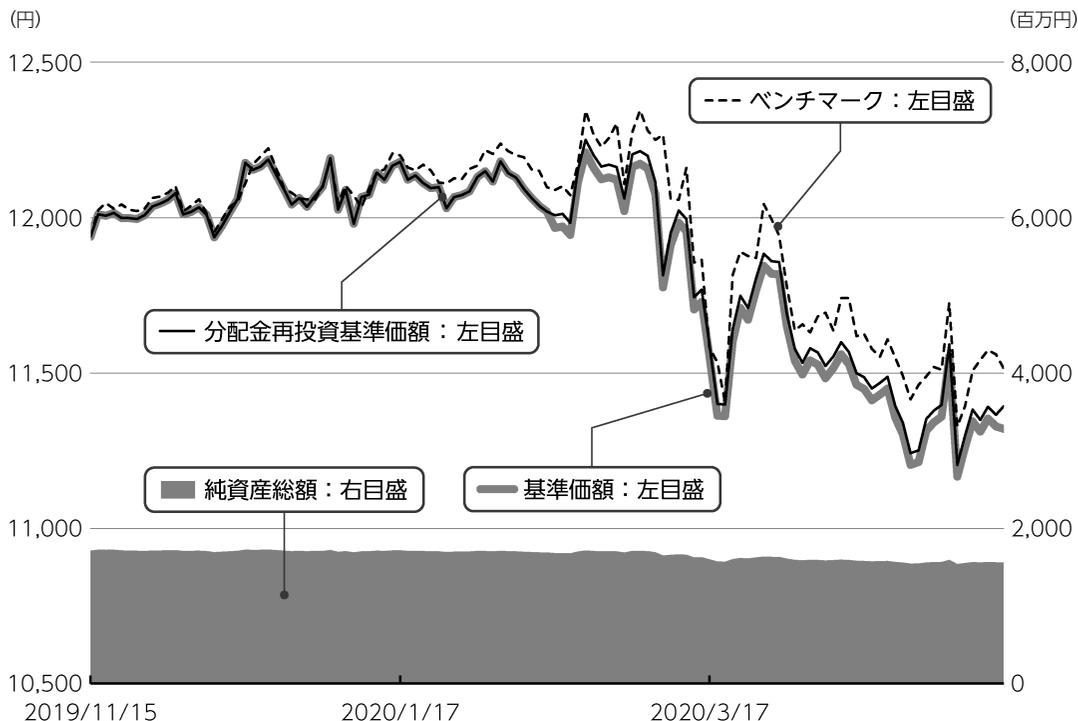
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第70期～第71期：2019年11月16日～2020年5月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第70期首	11,939円
第71期末	11,320円
既払分配金	75円
騰落率	-4.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.6%）を1.0%下回りました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ユーロが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第70期～第71期：2019年11月16日～2020年5月15日

投資環境について

▶ 債券市況

欧州長期金利は、ドイツなどで低下した一方、イタリアやスペインなどで上昇しました。

欧州長期金利は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念などを背景に、世界的に中央銀行による金融緩和観測が高まる中、2020年3月上旬にかけて低下しました。その後は、感染者数の増加ペースが加速し、投資家のリスクセンチメントが悪化する中、世界的に保有資産の資金化の動きが強まったことなどから、欧州長期金利は3月中旬にかけて上昇しました。3月下旬から当作成期末にかけては、経済指標の悪化や原油価格の

下落などを背景に、ドイツなどの長期金利は低下基調で推移した一方、ユーロ圏財務相会合において共同債発行の実現可能性が低下したことなどから、イタリアやスペインの長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

ユーロは対円で下落しました。

ユーロは、2020年2月下旬にかけて対円で概ね横ばいで推移しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大による投資家のリスクセンチメントの悪化や、感染拡大対策の都市封鎖を受けた経済指標の悪化などを背景に、ユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。当作成期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク比短めでしたが、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和を受けた良好な需給環境などを背景に、2020年2月に同中立に変更し、そ

の後中立付近でコントロールしました。当作成期を通じてスペインなどをベンチマーク比オーバーウェイト、ドイツなどを同アンダーウェイトで維持しました。イタリアについては、国内政治に対する不透明感が後退したものと判断し、2020年2月にベンチマーク比中立からオーバーウェイトに変更した後、新型コロナウイルス感染拡大によるリスクセンチメントの悪化などを背景に、4月に同中立近辺に戻しました。

第70期～第71期：2019/11/16～2020/5/15

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

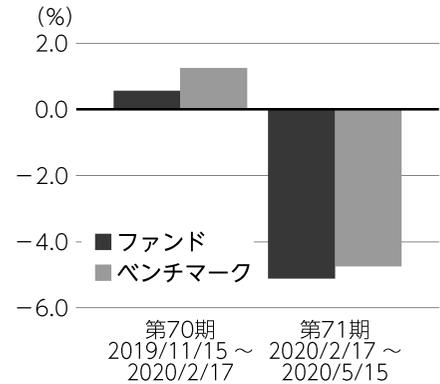
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-3.6%）を1.0%下回りました。

マイナス要因

当作成期を通じてみると、スペイン国債のドイツ国債に対するスプレッドが拡大したなか、スペインをベンチマーク比オーバーウェイト、ドイツを同アンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第70期	第71期
	2019年11月16日～2020年2月17日	2020年2月18日～2020年5月15日
当期分配金（対基準価額比率）	40 (0.333%)	35 (0.308%)
当期の収益	25	3
当期の収益以外	14	31
翌期繰越分配対象額	3,638	3,606

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応な

どを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

2019年11月16日～2020年5月15日

1万口当たりの費用明細

項目	第70期～第71期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	71	0.603	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(36)	(0.301)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	73	0.622	

作成期中の平均基準価額は、11,865円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

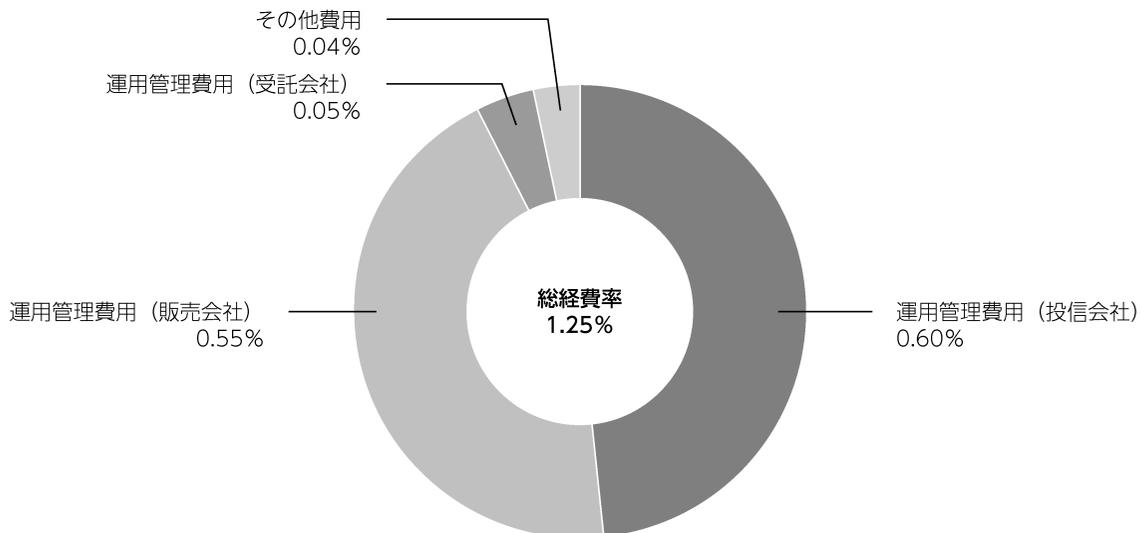
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.25%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月16日～2020年5月15日)

公社債

			第70期～第71期	
			買付額	売付額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券	231	626
	イタリア	国債証券	1,145	840
	フランス	国債証券	687	100
	オランダ	国債証券	52	104
	スペイン	国債証券	118	1,048
	ベルギー	国債証券	67	169
	アイルランド	国債証券	227	290

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月16日～2020年5月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第70期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 93	百万円 43	% 46.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年5月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第71期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,440	1,729	200,802	12.9	—	7.8	5.1	—
イタリア	3,290	3,424	397,504	25.4	—	14.3	7.5	3.7
フランス	3,690	4,078	473,487	30.3	—	17.8	7.4	5.2
オランダ	390	484	56,261	3.6	—	3.6	—	—
スペイン	2,250	2,466	286,345	18.3	—	9.7	7.9	0.8
ベルギー	560	645	74,949	4.8	—	4.0	—	0.8
アイルランド	250	279	32,490	2.1	—	2.1	—	—
合 計	11,870	13,110	1,521,841	97.4	—	59.2	27.8	10.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第71期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0.25 BUND 290215	0.25	500	538	62,481	2029/2/15
		0.5 BUND 250215	0.5	230	244	28,323	2025/2/15
		1.5 BUND 230215	1.5	410	436	50,611	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	270	461	53,614	2046/8/15
		5.5 BUND 310104	5.5	30	49	5,771	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.05 ITALY GOVT 210415	0.05	500	499	57,951	2021/4/15
		0.95 ITALY GOVT 230315	0.95	1,000	1,003	116,434	2023/3/15
		1.45 ITALY GOVT 250515	1.45	800	805	93,528	2025/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	300	312	36,256	2033/9/1
		2.8 ITALY GOVT 281201	2.8	150	162	18,897	2028/12/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	290	332	38,599	2030/3/1
		3.85 ITALY GOVT 490901	3.85	250	308	35,835	2049/9/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 210525	—	130	130	15,165	2021/5/25
		0 O. A. T 220225	—	560	565	65,642	2022/2/25
		0.75 O. A. T 281125	0.75	810	870	101,090	2028/11/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	550	629	73,024	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	500	580	67,352	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	650	715	83,070	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	230	309	35,877	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	260	277	32,264	2022/10/25
オランダ	国債証券	0.75 NETH GOVT 280715	0.75	300	328	38,147	2028/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	90	156	18,113	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.35 SPAIN GOVT 230730	0.35	500	506	58,841	2023/7/30
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	100	101	11,763	2021/7/30
		1.45 SPAIN GOVT 290430	1.45	650	694	80,604	2029/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	200	223	25,912	2030/7/30
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2.7	300	381	44,298	2048/10/31
ベルギー	国債証券	0.8 BEL GOVT 280622	0.8	160	171	19,939	2028/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	300	367	42,646	2047/6/22
		4.25 BEL GOVT 210928	4.25	100	106	12,363	2021/9/28
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	150	160	18,646	2028/5/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	100	119	13,843	2037/5/15
合計						1,521,841	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年5月15日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,521,841	% 95.5
コール・ローン等、その他	72,247	4.5
投資信託財産総額	1,594,088	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（1,554,689千円）の投資信託財産総額（1,594,088千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=116.08円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第70期末	第71期末
	2020年2月17日現在	2020年5月15日現在
	円	円
(A) 資産	1,692,949,437	1,599,857,181
コール・ローン等	43,065,761	44,046,935
公社債(評価額)	1,639,934,879	1,521,841,135
未収入金	—	23,534,634
未収利息	7,752,958	7,409,699
前払費用	964,484	1,322,376
その他未収収益	1,231,355	1,702,402
(B) 負債	11,005,244	37,845,328
未払金	—	28,176,667
未払収益分配金	5,622,036	4,829,512
未払解約金	49,999	116,990
未払信託報酬	5,314,384	4,705,487
未払利息	10	17
その他未払費用	18,815	16,655
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,944,193	1,562,011,853
元本	1,405,509,009	1,379,860,780
次期繰越損益金	276,435,184	182,151,073
(D) 受益権総口数	1,405,509,009口	1,379,860,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,967円	11,320円

○損益の状況

項 目	第70期	第71期
	2019年11月16日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年5月15日
	円	円
(A) 配当等収益	5,575,541	5,298,621
受取利息	5,201,014	4,879,482
その他収益金	393,130	460,005
支払利息	△ 18,603	△ 40,866
(B) 有価証券売買損益	9,357,455	△ 84,867,870
売買益	21,336,958	3,535,477
売買損	△ 11,979,503	△ 88,403,347
(C) 信託報酬等	△ 5,507,517	△ 4,828,084
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,425,479	△ 84,397,333
(E) 前期繰越損益金	△ 40,968,289	△ 36,441,401
(F) 追加信託差損益金	313,600,030	307,819,319
(配当等相当額)	(382,993,114)	(376,160,794)
(売買損益相当額)	(△ 69,393,084)	(△ 68,341,475)
(G) 計(D+E+F)	282,057,220	186,980,585
(H) 収益分配金	△ 5,622,036	△ 4,829,512
次期繰越損益金(G+H)	276,435,184	182,151,073
追加信託差損益金	313,600,030	307,819,319
(配当等相当額)	(382,993,114)	(376,160,794)
(売買損益相当額)	(△ 69,393,084)	(△ 68,341,475)
分配準備積立金	128,361,250	121,503,626
繰越損益金	△165,526,096	△247,171,872

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,435,236,441円
 作成期中追加設定元本額 5,853,681円
 作成期中一部解約元本額 61,229,342円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1320円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年11月16日～ 2020年2月17日	2020年2月18日～ 2020年5月15日
費用控除後の配当等収益額	3,519,034円	470,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	382,993,114円	376,160,794円
分配準備積立金額	130,464,252円	125,862,601円
当ファンドの分配対象収益額	516,976,400円	502,493,932円
1万口当たり収益分配対象額	3,678円	3,641円
1万口当たり分配金額	40円	35円
収益分配金金額	5,622,036円	4,829,512円

○分配金のお知らせ

	第70期	第71期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ 国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。